

事務事業名	在宅高齢者自立支援事業（軽度生活支援事業）				担当	健康福祉部 いきいき高齢課 高齢者福祉係			
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり				電話番号	0285-83-8195		
施策名	5	高齢者の自立と社会参加の支援				■ 実施計画上の主要事業			
基本事業名					事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠	真岡市軽度生活援助事業実施に関する規則					☒ 単年度繰返（開始年度平成14年度～			
予算科目	1. 一般会計	3. 民生費	1. 社会福祉費	3. 老人福祉費		☐ 期間限定複数年度（年度～年度）			
事業概要	・在宅のひとり暮らし高齢者等に対し、軽易な日常生活上の援助を行うことにより、高齢者の自立と生活の質の確保を図り、高齢者の福祉の向上に資するため行う。 ・援助は、真岡市シルバー人材センターに委託している。 ・利用対象者は、市内に居住する在宅のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯で、日常生活上の援助が必要な方である。ただし、介護認定を受けていない方とする。 ・援助内容は、外出・散歩の付添援助、宅配手配、食材の買い物などの食事・食材の確保、室内の清掃等である。 ・利用は、1回2時間、週2回を限度とし、1時間当たり100円の利用者負担金を徴収する。								

1. 現状把握の部（1）事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 27年度実績 手続（申請受付⇒内容審査（自宅訪問等）⇒利用決定⇒シルバー委託⇒援助⇒委託料支払い） 28年度計画 前年度と同様	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
	名称	単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)
	ア 援助を行うヘルパーの人数	人	23	20	21	21	21
	イ 市の委託料	千円	3,336	3,107	2,756	3,695	3,695
	ウ 申請世帯数	世帯	32	25	26	29	29
	エ						
オ							
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯で、日常生活上の援助が必要な方	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
	名称	単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)
	ア ひとり暮らし高齢者世帯数	世帯	1,242	1,373	1,432	1,564	1,669
	イ 高齢者のみ世帯数	世帯	1,290	1,503	1,542	1,910	2,131
	ウ						
	エ						
オ							
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 日常生活上の援助を行うことにより、快適な生活を送ってもらう。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
	名称	単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)
	ア 利用世帯数	世帯	32	25	26	29	29
	イ 延べ利用時間数	時間	4,044	3,278	3,340	3,770	3,770
	ウ						
	エ						
オ							
④ 結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） 高齢者の自立と生活の質の確保を図る。	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
	名称	単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)
	ア 利用世帯数／高齢者世帯数	%	1.3	0.9	0.9	0.8	0.8
	イ 利用世帯数／申請世帯数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	ウ						
	エ						
オ							

(2) 総事業費の推移				単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	404	328	334	377	588
			一般財源	千円	2,932	2,376	2,422	2,941	3,583
			事業費計 (A)	千円	3,336	2,704	2,756	3,318	4,171
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	120	120	120	120	120	
		人件費計 (B)	千円	504	488	507	503	503	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	3,840	3,192	3,263	3,821	4,674	

③この事務事業を開始したきっかけは何か？いつごろどんな経緯で開始されたのか。	平成14年度に、軽易な日常生活上の援助を行うことにより、高齢者の自立と生活の質の確保を図り、高齢者の福祉の向上に資することを目的に開始した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	

2. 1 次評価の部 ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 健康で自立した生活を送ってもらうことは、高齢者福祉の向上に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 高齢者福祉の向上は、市政の重要な柱の一つなので、妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 対象者を軽易な日常生活上の援助が必要な高齢者に限定しているので、適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある 援助が必要な方、全員を対象としているため、向上余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない 高齢者福祉の向上は、市政の重要な柱の一つなので、廃止・休止は難しい。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の事業費で委託しているため、削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか（アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の人件費で事務処理をしているため、削減余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 利用者からは、受益者負担金を徴収しているため、公平、公正である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td>／</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>／</td><td>／</td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	／	低下		／	／
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	／																				
	低下		／	／																				
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の 2 次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1 次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える																								
(2) 2 次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																								
(3) 2 次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他 2 次評価会議で指摘された事項																							
(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td>／</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>／</td><td>／</td></tr></table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	／	低下		／	／
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	／																				
	低下		／	／																				